

計 算 書 類

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自 : 平 成 2 9 年 4 月 1 日

至 : 平 成 3 0 年 3 月 3 1 日

テスコ株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 5,650,152 】	【流動負債】	【 4,426,943 】
現金及び預金	2,446,150	支払手形及び買掛金	2,896,102
受取手形及び売掛金	2,735,875	関係会社短期借入金	1,250,000
商 品	353,904	未 払 金	29,557
前 払 費 用	3,000	未 払 費 用	23,020
未 収 入 金	65,539	未 払 法 人 税 等	114,896
繰 延 税 金 資 産	33,317	未 払 消 費 税 等	29,649
そ の 他	12,362	賞 与 引 当 金	71,634
【固定資産】	【 2,098,774 】	前 受 金	1,530
(有形固定資産)	(711,751)	そ の 他	10,550
建 物	539,392	【固定負債】	【 222,412 】
構 築 物	60,297	退 職 給 付 引 当 金	222,412
工具、器具及び備品	197,555	負 債 合 計	4,649,355
一 括 償 却 資 産	13,436	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	△ 316,724	【株主資本】	【 3,099,571 】
土 地	217,794	資 本 金	20,000
(無形固定資産)	(13,897)	資 本 剰 余 金	200
ソ フ ト ウ ェ ア	12,178	資 本 準 備 金	200
そ の 他	1,719	利 益 剰 余 金	3,079,371
(投資その他の資産)	(1,373,126)	利 益 準 備 金	7,000
関 係 会 社 株 式	1,262,582	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,072,371
長 期 前 払 費 用	309		
保 険 積 立 金	13,964		
敷 金 及 び 保 証 金	18,944		
繰 延 税 金 資 産	77,325	純 資 産 合 計	3,099,571
資 産 合 計	7,748,927	負 債 純 資 産 合 計	7,748,927

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,566,826
売上原価		11,801,270
売上総利益		1,765,555
販売費及び一般管理費		1,172,467
営業利益		593,088
営業外収益		
受取利息	70	
その他	209	280
営業外費用		
その他	1,696	1,696
經常利益		591,672
税引前当期純利益		591,672
法人税、住民税及び事業税	163,401	
法人税等調整額	△ 12,225	151,175
当期純利益		440,497

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当事業年度期首残高	20,000	200	200	7,000	3,052,108	3,059,108	3,079,308	3,079,308
当事業年度変動額								
剰余金の配当					△ 420,233	△ 420,233	△ 420,233	△ 420,233
当期純利益					440,497	440,497	440,497	440,497
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								0
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	20,263	20,263	20,263	20,263
当事業年度末残高	20,000	200	200	7,000	3,072,371	3,079,371	3,099,571	3,099,571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 190,210株
- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	420,233	2,209	平成29年3月31日	平成29年6月12日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月7日 定時株主総会	普通株式	440,497	2,315	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(注) 平成30年6月7日開催の第45期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。